

(様式第1号)

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:平成30年度)

施設の名称	宮城県母子・父子福祉センター
指定管理者の名称	公益財団法人宮城県母子福祉連合会
施設所管部課(室)	保健福祉部子ども・家庭支援課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘 要
平成21年4月 ~ 平成24年3月	指定管理	財団法人宮城県母子福祉連合会	
平成24年4月 ~ 平成27年3月	指定管理	公益財団法人宮城県母子福祉連合会	H25.4から公益
平成27年4月 ~ 令和2年3月	指定管理	公益財団法人宮城県母子福祉連合会	

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指定管理者の名称	名称	公益財団法人宮城県母子福祉連合会
	所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目7番3号
指 定 期 間	平成27年4月1日 ~ 令和2年3月31日 (5か年)	
募 集 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施設の名称	宮城県母子・父子福祉センター	
所 在 地	仙台市宮城野区安養寺3丁目7番3号	
設 置 年 月	昭和55年4月	
根 拠 条 例 等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子父子家庭の母・父の就業支援特別措置法、母子・父子福祉センター条例	
設 置 目 的	各種相談、生活指導及び就業支援など母子家庭等の福祉増進のための便宜を総合的に供与することを目的としている。	
施 設 の 内 容	敷 地 面 積	1,865 m ²
	構 造	鉄筋コンクリート3階建て
内 容	会議室、事務室、応接室、保育室、相談室、倉庫、食堂、講習室(厨房、浴室、調理室、談話室等は休止している)	
開 館 (所) 日	次に掲げる休業日を除く日 休業日:火曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日まで	
開 館 (所) 時 間	午前9時00分 ~ 午後5時00分	
指 定 管 理 者 が 行 う 業 務 の 範 囲	(1)母子・父子福祉センターの使用許可に関すること (2)母子・父子福祉センターの維持管理に関すること (3)ひとり親家庭の父及び母並びに寡婦の各種相談に関すること (4)ひとり親家庭の父及び母並びに寡婦に対する生活指導及び生業の指導に関すること (5)ひとり親家庭の父及び母並びに寡婦の就業に必要な技能の講習、研修に関すること (6)その他知事が必要と認める業務	
利 用 料 金 制	採 用 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	利用料金の名称	

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
開館(所)日数	242 日	246 日	242 日	100.0%	98.4%
延べ利用者数	2,300 人	2,211 人	2,109 人	96.1%	95.4%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
施設利用者	1,200 人	1,309 人	1,183 人	98.6%	90.4%
講習会参加者	1,100 人	902 人	926 人	84.2%	102.7%
	人	人	人	#DIV/0!	#DIV/0!
	人	人	人	#DIV/0!	#DIV/0!
	人	人	人	#DIV/0!	#DIV/0!
合 計	2,300 人	2,211 人	2,109 人	91.7%	95.4%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入 (単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成30年度) (A)	前 年 度 (平成29年度) (B)	評価対象年度 (平成30年度) (C)		
県指定管理料	17,930	17,930	17,930	100.0%	100.0%
利用料金収入	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
収 入 計 (a)	17,930	17,930	17,930	100.0%	100.0%

(2) 支出

人件費	11,095	10,760	10,836	97.7%	100.7%
施設管理費	2,628	1,554	2,523	96.0%	162.4%
事業運営費	4,207	4,124	4,019	95.5%	97.5%
その他	0	1,492	0	#DIV/0!	0.0%
支 出 計 (b)	17,930	17,930	17,378	96.9%	96.9%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	0	552	#DIV/0!	#DIV/0!
前期繰越収支差額	—	—	—	#VALUE!	#VALUE!
次期繰越収支差額	—	—	—	#VALUE!	#VALUE!

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

6. 評価対象年度(平成30年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】			指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
	評価	評価	評価	評価	評価		
①管理運営体制	<p>1. 職員5人を配置し、業務を実施した。 ・職務内容(一部兼務) ・施設の管理責任者、防火責任者、経理担当職員、就業支援相談員、講習会事業支援員、電話相談員(日曜日の電話相談)を配置(常勤職員4人、非常勤職員1人)</p> <p>2. 理事会(2回)、評議員会(2回)、監事会(会計監査)(1回)、会長、副会長会議(9回)、各地区母子福祉団体会長、母子部長、事務担当者会議(1回)を開催し、円滑かつ適切な法人運営を図った。</p> <p>3. 各種研修等受講 職員の職務能力の維持向上を図るため以下の研修等を受講した。 ・算定基礎講習会 ・職業紹介責任者講習 ・自立支援センター職員研修会 ・関係機関連絡会 ・母子・父子自立支援員連絡協議会</p> <p>4. パソコン研修 職員のパソコンスキルの向上のため自主事業としてワード、エクセルの研修を行った。(6日間)</p>	<p>・計画に沿い所定の役員会及び会議を開催し円滑かつ適正な法人運営を図った。</p> <p>・外部の関係機関による研修会及び講習会等へ職員を参加させ資質向上に努めた。</p> <p>・自主事業としてパソコン研修を実施し、研修の充実を図った。</p>	S	<p>・限られた人員で法人運営を問題なく行ったほか、研修を受講し、職員の資質向上を図っており、より充実した相談体制が構築されている。</p>	S		
人員体制	正規	4	非正規	1			
②施設・設備の維持管理業務の実施	<p>・消防用設備保守点検業務(年2回)</p> <p>・受水槽・高架水槽清掃業務(年1回)</p> <p>・定期清掃(毎週月曜日)</p> <p>・植木剪定、草刈り、排水溝清掃(各年1回)</p> <p>・警備業務(毎日、当センターの無人時の機械警備)</p>	<p>・当センターの維持管理を事業計画どおり実施した。</p> <p>・2階トイレの補修及び屋外受電盤の補修を行った。 なお、これ以外に2階、3階の外壁塗装の応急補修及び1階事務室暖房機の交換、屋外受水槽ポンプ部品の交換を県の担当課へ依頼して実施した。</p>	A	<p>・安全、安心にセンターを利用できるよう、適切な維持管理が図られている。</p>	A		
③運営業務(ソフト事業等)の実施	<p>1. 母子父子家庭等就業・自立支援センター事業の実施 (1)就業支援事業の実施 ①就職・転職セミナーの開催 ・7回、58人参加 ②就業相談事業の実施 ・求職登録者数:23人 ・相談件数:125件 ・就職実績:2人 (2)就業支援講習会の開催 ①介護職員初任者研修:10人受講修了し、資格取得した。 ②パソコン(ワード2013、エクセル2013)47人受講修了、(43人マイクロソフト検定合格) ※就業支援講習会修了者に対して就業支援を行い、1人が就職した。 (3)ホームページによる情報の提供 就業支援講習会、職業紹介事業、各種相談事業に係る情報をホームページに掲載した。</p> <p>2. 各種相談事業の実施 (1)一般相談事業:327件 (2)日曜電話相談事業:50件 (3)法律相談事業:13件</p>	<p>・就職・転職セミナーを当センターで計画通り7回開催した。</p> <p>・必要に応じて随時各種講習会受講生の就業相談を実施した。</p> <p>・研修期間中は毎回研修日誌を作成し、研修講師、受講生、当連合会事務局との連携を図った。</p> <p>・日曜電話相談、法律相談を事業計画通り実施した。なお、県女性相談センター及び母子生活支援施設とも連携して相談対応を行った。</p>	A	<p>・就業支援事業や各種相談事業等を開催することにより、ひとり親家庭等の就職やスキルアップにつながるなど、事業計画は適切に実施されている。</p>	A		
④自主事業の実施	<p>1. 第62回東北・北海道地区母子専婦福祉研修大会(9月1日、2日青森市ホテル青森で開催)へ参加し、研修討議を通じて母子福祉制度について理解を深め、他道県市の母子専婦福祉団体の活動について情報交換を行なった。(宮城県母連17名参加)</p> <p>2. 楽天ゴールデンイーグルスホームゲーム観戦招待席数合計295席に対して271席の観戦を行い、会員同士の交流を図った。</p> <p>3. 新入学児童10名に抽選でランドセルを贈呈した。</p> <p>4. 子育て、児童の学習、料理に関する図書など5種類×各5冊を抽選で贈呈した。</p> <p>5. NPO団体「お寺おやつクラブ」から提供された食料を複数回希望するひとり親家庭へ配布した。</p> <p>6. 親子交流事業(日帰りバス旅行)(那須塩原町)を実施し、抽選で33名(親13名、子供20名)が参加した。</p> <p>7. ローソングループの要請により「活樹祭～親子森林教室in川崎」の開催に係る参加者募集と当日の運営協力を行った。 13名(大人6名、子供7名)の参加があった。</p> <p>8. 母子・父子のためのライフプランセミナーを11月10日(10名参加)、24日(12名参加)に開催し教育費の捻出及び長期的な家計のあり方について講師を招いて研修すると共に参加者間で意見交換を行った。</p> <p>9. 子育てカフェを平成31年2月24日に開催し、講師を招いて子育てについての悩みやどう対処したら良いかについて学ぶとともに参加者間で意見交換を行った。(6名参加)</p>	<p>・行政や地元の母子福祉会との連携を図りながら事業を実施することができた。</p> <p>・ランドセルプレゼントは反響が大きく、好評であり今後も事業継続の必要があると考えている。</p> <p>・親子交流事業は参加者から好評であり、次年度以降の事業計画にもつながりができた。</p> <p>・事業を通じて県母連の周知度を高めることができた。</p> <p>・関係企業、関係機関と連携した事業を実施し、事業の幅を広げることができた。</p> <p>・セミナーに茶話会形式の意見交換会を行い、参加者間の率直な意見交換ができた。</p>	S	<p>・職員の資質向上や関係機関との連携強化を図るとともに、ひとり親家庭の福祉向上のため適切な自主事業を実施している。</p>	S		

<p>⑤利用者サービスの向上</p>	<p>1.各種講習の開催を日曜と平日の2コースとし、受講希望者の利便性を配慮した。 2.託児を行い、受講者の利便性に配慮した。 ※託児児童:延べ210人 3.「県政だより」、「仙台市政だより」、「各市町村広報」、地元紙、地域FM放送、当連合会ホームページ、各ハローワーク、仙台市及び隣接市の児童館、県内の調剤薬局へも配置を依頼し、また各市町村母子福祉担当課を通じて講習会開催の広報を行った。更に地元のフリーペーパーへ広報掲載を行い、研修事業等の周知を図った。 4.ホームページの更新に努め、常に最新の情報を提供した。 5.角田市、仙台市宮城野区役所において児童扶養手当現況届提出期間中、各1日ずつ出向き、待合席付近で県母連及び就業支援についての広報を実施した。</p>	<p>・関係機関との連携を図り、広報を充実させ、指定管路事業及県母連事業のより一層の周知を図った。 ・直接市・区役所へ出向いて広報することにより就業に関する情報提供を効果的に行うことができた。</p>	<p>S</p>	<p>・様々な広報媒体を活用し、事業の周知を図るほか、来庁者の多い市・区役所において広報活動を行うなど事業の周知に努めている。また、講習会においては託児を行うなど受講者の利便性の向上に努めている。</p>	<p>S</p>
<p>⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映</p>	<p>1.就業支援講習会、就職・転職支援セミナー受講者全員にアンケートを実施し、事業内容について受講者の意見を把握した。これらの意見も考慮し、平成30年度はライフプランセミナー、子育てカフェなど新規事業を実施した。 2.当センター利用者の苦情処理・解決に関する体制について周知した。 なお、平成30年度は苦情案件は無く、円滑に事業を執行できた。 3.研修受講者、相談者、センターへの来館者の意見を把握するため、アンケート箱を常置している。</p>	<p>・アンケートの結果を集計・分析して事業のより良い改善、向上の資料とした。 今後も引き続き事業計画に反映して行く。</p>	<p>A</p>	<p>・講習会等のアンケートや来館者の意見を集約して分析することなどにより、ニーズの把握や改善に努めている。</p>	<p>A</p>
<p>⑦安全対策</p>	<p>1.防火管理者を選任し、また当センター内の防火に係る分担を決め、周知を図った。 2.消防用設備の保守点検(年2回)、受水槽、高架水槽の清掃と水質検査(年1回)を実施した。 3.警備会社に機械警備業務を委託し、夜間、休日におけるセンターの安全確保を図った。 4.研修受講生に駐車場内での事故防止について周知した。</p>	<p>・事故なく事業計画通り事業を実施できた。</p>	<p>A</p>	<p>・事業計画に基づき、適切に事業を実施している。</p>	<p>A</p>
<p>⑧県民の平等利用</p>	<p>1.就業支援講習会及び自主事業の開催に当たっては幅広く行政を始め関係機関へ広報を依頼し、指定管理事業の周知に努めた。 2.当連合会のホームページや地元紙、地元のフリーペーパー、地域FM放送へも広報を行った。 3.就業相談、職業相談及び電話相談について幅広く広報を行った。</p>	<p>・関係機関と連携を図り、広報の充実に努めた。 ・ホームページの随時更新を図り、最新の情報を提供した。</p>	<p>A</p>	<p>・各種広報媒体を有効に活用し、利用者の利便性に配慮しながら幅広い情報提供に努めている。</p>	<p>A</p>

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑨個人情報の保護	1. 当連合会の個人情報規定に則り、個人情報の管理に努めた。	・適切な管理を行った。	A	・個人情報保護規程に則り、適切に事務が執行されている。	A
⑩利用実績	1. 上記「4. 施設利用実績」のとおり	・積極局的に広報を行い、利用者の確保に努めた。 ・今後も連携先を拡大して広報活動に力を入れ利用者の拡大に努める。	A	・事業計画を多少下回ったものの、利用者の拡大に向けて広報活動等に努めている。	A
⑪収支実績	1. 上記「5. 管理運営収支実績」のとおり	・毎月の収支状況を点検し、適切かつ効率的な予算執行を図った。	A	・事業計画に基づき、適切な予算の執行に努めている。	A
⑫その他の取組	1. 宮城県第二総合運動場及び色麻町農業伝習館に缶飲料の自販機を設置し、自主財源の確保を図った。設置場所を増やすため、新たな設置候補地の情報を収集し設置拡大への取り組みを継続している。 2. 宮城県の「わが社のe行動(eco do!)宣言」制度の環境配慮実践事業者認定を受けていることから、継続してその実践に努めた。 3. ハローワーク・マザーズハローワーク及び県社協福祉人材センター等から情報を収集し、求職登録者へきめ細かい事業者紹介を行った。 4. 東北・北海道地区母子専婦福祉研修大会へ当連合会から17名参加した。その研修大会の概要を当連合会会報及びホームページに掲載し、内容について広報を図った。 5. 母子生活支援施設及びみやぎ婦人会館と連携し、他団体主催事業への協力を図り、ひとり親家庭の親子の交流を図ると共に、県母連の広報を行った。 6. 仙台市内のロータリークラブ例会へ出席し、県母連の活動内容やひとり親家庭の概況について説明し、ひとり家庭への支援を要請した。 7. 国際ソロプチミスト仙台へひとり親家庭への支援について要請した。	・ほぼ計画通りに実施できた。 ・関係機関の連携拡大を図ることができ、次年度以降の事業に広がりが出た。 ・地元経済界の関連団体(ロータリークラブ、国際ソロプチミスト)へひとり親家庭の現状を広報し、支援についても要請した。	S	・事業計画に基づき、適切な事業実施に努めている。 ・様々な機関と連携を図りながら、利用者支援の充実に努めている。	S
総合評価		・各項目ともほぼ計画どおり実施できた。 ・項目によっては計画以上の事業実施ができ、次年度へつなげるものもあった。	A	・総合的に適切な管理運営がなされている。各関係機関や関係団体との交流・連携を図りながら、職員の資質向上やひとり親家庭支援の充実に向け積極的な姿勢が評価できる。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	1. センターの老朽化に伴い至る所で補修が必要となっているが、予算措置が進まないため県へ補修予算確保について要望を継続する。 2. センター内の未使用部分があるので、改修や利用方法について県の担当課と連携しながら検討を継続する。 3. 現在の就業支援講習会の講習メニューの種類、内容を検証し、今後の対応策を企画提案して行く。 4. 法人の自主財源の確保に引き続き取り組む。また、自販機以外の自主財源確保の方法を引き続き検討する。 5. ひとり親家庭の抱える問題が複雑化、多様化しているため専門知識と経験を有する職員の確保が重要であると思われる。このため、他都道府県の同種施設の管理運営体制等の実情を把握し、当センターの人員体制の充実や予算の確保など、管理運営の充実を県に要望して行く。	1. 引き続きひとり親家庭の自立促進に努めるとともに、支援の少ない父子家庭の父への適切な支援に努める。 2. 施設の老朽化対策及び未利用部分の利活用について、建物の老朽化対策と併せてひとり親関連施策や施設目的等を総合的に考慮し、対応を検討する。 3. 効率的な施設運営を図り、適切な予算の執行に努め、自主財源確保をはじめとした組織体制の強化に努める。 4. 利用者拡大へ向け、受講者等のニーズに合った研修メニューや支援メニューを検討するとともに、事業(施設)の周知を積極的に行っていく。